

MAPPS ゼミ 14

クラウド・コンピューティングの波

【自治体クラウド推進本部の設置について 「1 趣旨」より】

地方自治体業務に対してクラウドの導入を促進することは、行政コストを大幅に圧縮し、実質的な業務の標準化の進展を図るとともに、住民サービス向上のための電子自治体の確立、我が国経済の活性化、国際競争力の向上の観点から喫緊の政策課題であり、関係部局が一体となって、その総合的かつ迅速な推進を図るため、総務省に大臣を本部長とする「自治体クラウド推進本部」を設置。

※総務省 「自治体クラウド推進本部の設置について」(自治体クラウド推進本部 第1回会合 配布資料)より 抜粋

◎ 総務省、「自治体クラウド」を立ち上げ

平成22年7月30日、総務省省議室にて「自治体クラウド」推進本部の第1回会合が開催された。同日付の総務大臣名文書で本部の設置が告知されており、それによれば「自治体クラウドの全国展開に向けた取組を推進するとともに、住民サービスの向上のための電子自治体の確立に向けた関連課題について検討を行う」とされている。

「自治体クラウド」とは、近年さまざまな分野で活用が進んでいる「クラウドコンピューティング」の技術を電子自治体の基盤構築に活用しようという試みで、総務省は平成21年度から開発実証事業に取り組んでいる。総務大臣を本部長に有識者らで構成する推進本部の開発実証には、北海道や京都府、佐賀県・大分県・宮崎県・徳島県と66市町村が参加しており、電子自治体の基盤構築の礎としたい方向だ。

住民の利便性・満足度の向上、行政運営の効率化などを目的に掲げて話題を呼んできた「電子自治体」「電子行政」だが、効率性の低さも指摘され始め、必ずしも足並みが揃っていないと言えない。たとえば申請業務の電子の場合、申請の受付はオンラインで可能でも、内部での処理は窓口申請の場合と同様のワークフローを辿っているという課題が持ち上がるなど、各方面からの多数の議論を呼んでいた。

実際の普及率・利用率と運用コストのバランスなど、行政サービスのワンストップ化にはまだまだ課題が残る。だが、開発実証実験が好結果を得た場合は、特に財政規模の小さい地方公共団体への貢献が期待される。博物館関係者としても、注意して推移を見守りたいものである。

◎ 博物館の視点から見たクラウド技術

注目度が増し続けるクラウドコンピューティングだが、「コンピュータ処理をネットワーク経由のサービスとして提供する」という発想自体は、メインフレーム時代から存在する。2006年8月9日、米国Google社のCEOがカンファレンスの中で発した表現が、現在の概念としての「クラウドコンピューティング」の始まりとされている。

インターネットを通じて提供するサービスの内容にはいくつか種類があるが、そのうち主にアプリケーションソフトウェア部分を提供するSaaSは、Google社の「Google Apps」など浸透を始めている。日本でも政府レベルで推奨の動きを強めているのはすでにご紹介した通りだ。

SaaSを活用する場合、インフラ面を除いて最大の課題となるのは、ユーザーごとに発生する固有的な仕様変更である。アプリケーションを共有するという事は、管理する情報のフォーマットを共有するという意味でもあるため、機能面で硬直的なものとなりやすい。

特に博物館の場合、扱う資料(作品)の違いにより情報内容が極端に異なる上に、各館で日常的に使用する管理項目、あるいは館内業務情報との統合レベルなどによって大きな差異が生じる。導入時は、そのサービスが自館の固有的な管理形態にアジャスト可能か否かが最大の焦点となろう。

学術機関や教育施設との連携に加え、最近は地域ボランティアとの連携など、役割が増える一方の博物館。上記課題が払拭されれば、大きな選択肢となり得るはずだ。

Points of View

- 自治体クラウド Webサイト <http://www.cloudjp.net>
- 博物館でのSaaS技術活用は、館独自の業務文化との融和がポイント

※無断転載を禁じます。